

## 1. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第34期 (平成13年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,049,867		1,006,841	
2. 受取手形	3,5	366,962		373,212	
3. 売掛金	3	1,364,040		1,443,549	
4. 有価証券		148,399		151,317	
5. 自己株式		145			
6. 商品		281,685		271,003	
7. 貯蔵品		11,410		14,701	
8. 前払費用		16,041		14,221	
9. その他	3	20,576		16,900	
10. 貸倒引当金		9,994		6,861	
流動資産合計		3,249,135	60.5	3,284,886	61.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	770,228		767,028	
減価償却累計額		418,511	351,716	443,222	323,806
2. 構築物		19,308		19,308	
減価償却累計額		12,757	6,551	13,637	5,671
3. 車両運搬具		13,235		16,864	
減価償却累計額		11,025	2,209	12,461	4,403
4. 工具器具備品		163,703		149,340	
減価償却累計額		129,557	34,146	121,028	28,312
5. 土地	1		987,947		987,947
有形固定資産合計		1,382,572	25.8	1,350,140	25.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		26,666		20,000	
2. ソフトウェア		1,043		530	
3. 電話加入権		5,661		5,590	
4. その他		1,485		1,288	
無形固定資産合計		34,857	0.6	27,409	0.5

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 (平成13年3月31日現在)		第 35 期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1 . 投資有価証券	1	250,816		225,293	
2 . 関係会社株式		75,840		75,840	
3 . 出資金		420		420	
4 . 長期貸付金		24,591		45,872	
5 . 従業員長期貸付金		3,395		2,974	
6 . 更生債権等		16,163		22,987	
7 . 差入保証金		41,681		37,429	
8 . 会員権		6,170		4,750	
9 . 保険積立金		293,239		312,346	
10. 長期前払費用		4,862		2,716	
11. その他		8,725		8,391	
12. 貸倒引当金		25,314		58,017	
投資その他の資産合計		700,591	13.1	681,004	12.7
固定資産合計		2,118,021	39.5	2,058,554	38.5
資産合計		5,367,156	100.0	5,343,440	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 (平成13年3月31日現在)		第 35 期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	1,5	757,613		845,796	
2. 買掛金	1,3	782,806		716,895	
3. 短期借入金	1	690,000		610,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	169,760		203,280	
5. 未払金		113,987		121,552	
6. 未払法人税等		11,141		10,846	
7. 未払消費税等		8,739		16,365	
8. 未払費用		27,843		19,525	
9. 預り金		16,675		17,085	
10. 賞与引当金		82,786		69,206	
11. その他		229		126	
流動負債合計		2,661,581	49.6	2,630,680	49.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	229,840		178,960	
2. 繰延税金負債		6,143			
3. 退職給付引当金		118,556		121,521	
4. 役員退職慰労引当金		98,900		117,300	
5. その他		36,776		38,881	
固定負債合計		490,216	9.1	456,662	8.6
負債合計		3,151,798	58.7	3,087,343	57.8
(資本の部)					
資本金	2	920,465	17.1	920,465	17.2
資本準備金		763,185	14.2	763,185	14.3
利益準備金		122,375	2.3	122,375	2.3
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		688,000	688,000	688,000	688,000
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		287,291		226,859	
その他の剰余金合計		400,708	7.5	461,140	8.6
その他有価証券評価差額金		8,624	0.2	10,922	0.2
自己株式				145	0.0
資本合計		2,215,358	41.3	2,256,097	42.2
負債・資本合計		5,367,156	100.0	5,343,440	100.0

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1	9,788,791	% 100.0	9,604,641	% 100.0
売上原価					
1. 期首商品たな卸高		327,619		281,685	
2. 当期商品仕入高	1	7,449,759		7,355,480	
合 計		7,777,378		7,637,166	
3. 他勘定振替高	2	109,092		110,125	
4. 期末商品たな卸高		281,685		271,003	
		7,386,600		7,256,037	
5. たな卸商品廃棄損		39,143	75.9	35,206	75.9
売上総利益		2,363,047	24.1	2,313,397	24.1
販売費及び一般管理費	3,4	2,282,311	23.3	2,242,725	23.4
営業利益		80,736	0.8	70,672	0.7
営業外収益					
1. 受取利息		2,397		2,430	
2. 有価証券利息		232		261	
3. 受取配当金	1	6,838		11,448	
4. 破損商品等賠償金				3,851	
5. 為替差益		14,727		7,443	
6. その他		15,055	39,251	8,554	33,989
営業外費用					0.4
1. 支払利息		14,342		13,552	
2. その他		422	14,764	393	13,945
経常利益					0.2
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		823	823	0.0	90,716
					0.9
					0.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失			%		%
1 . 固定資産除却損	5	4,032		5,324	
2 . 投資有価証券売却損		14,657			
3 . 投資有価証券評価損		59,747		12,693	
4 . 退職給付会計基準 変更時差異処理額		115,659			
5 . 過年度役員退職慰労引当金繰入額		91,900			
6 . 特別退職加算金		86,331			
7 . ゴルフ会員権等評価損		47,834		1,420	
8 . その他		12,563	432,725	19,437	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			4.4		
法人税、住民税及び事業税		326,678	3.3	71,278	0.7
当期純利益又は当期純損失( )		11,141	0.1	10,846	0.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )		337,820	3.5	60,432	0.6
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		50,528		287,291	
		287,291		226,859	

## 損失処理案

損失処理案

(単位：千円)

損失処理案

(単位：千円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	第 34 期			第 35 期	
	金 領		金 領		
当期末処理損失		287,291	当期末処理損失		226,859
次期繰越損失		287,291	次期繰越損失		226,859

重要な会計方針

項目	期 別	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕								
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>								
2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>								
3 . 固定資産の減価償却の方法		<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>31年～41年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5年～12年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p>	建 物	31年～41年	工具器具備品	5年～12年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>31年～41年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～12年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>その他（商標権） 同 左</p>	建 物	31年～41年	工具器具備品	2年～12年
建 物	31年～41年										
工具器具備品	5年～12年										
建 物	31年～41年										
工具器具備品	2年～12年										

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(115,659千円)については、当事業年度において一括費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4 . 引当金の計上基準	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、役員の在任期間が長期化しつつあり、内規に基づく役員退職慰労金の負担が多額になるものと予想されることから、退任時の一時的な負担を回避し、在任期間に亘って費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当事業年度において役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことを機に行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度にかかる繰入額7,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額91,900千円は特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は7,000千円減少し、税引前当期純損失は98,900千円増加しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するに認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>「破損商品等賠償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「破損商品等賠償金」の金額は、3,585 千円であります。</p>

追加情報

第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異は除く）が2,897千円増加し、経常利益は2,897千円減少、会計基準変更時差異を一括償却したため税引前当期純損失は118,556千円増加しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14,657千円、税引前当期純損失は105,054千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は179,300千円減少し、投資有価証券は179,300千円増加しております。</p>	
	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>131,089千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>850,217</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>19,780</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,001,087千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>48,135千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>57,090</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>346,720</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>180,960</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>104,040</td></tr> <tr> <td>計</td><td>736,945千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地57,850千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金55,000千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	131,089千円	土地	850,217	投資有価証券	19,780	計	1,001,087千円	支払手形	48,135千円	買掛金	57,090	短期借入金	346,720	一年以内返済予定長期借入金	180,960	長期借入金	104,040	計	736,945千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>122,828千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>850,217</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>13,870</td></tr> <tr> <td>計</td><td>986,916千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>60,484千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>24,417</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>195,560</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>203,280</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>130,360</td></tr> <tr> <td>計</td><td>614,102千円</td></tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金65,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	122,828千円	土地	850,217	投資有価証券	13,870	計	986,916千円	支払手形	60,484千円	買掛金	24,417	短期借入金	195,560	一年以内返済予定長期借入金	203,280	長期借入金	130,360	計	614,102千円
建物	131,089千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,780																																								
計	1,001,087千円																																								
支払手形	48,135千円																																								
買掛金	57,090																																								
短期借入金	346,720																																								
一年以内返済予定長期借入金	180,960																																								
長期借入金	104,040																																								
計	736,945千円																																								
建物	122,828千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	13,870																																								
計	986,916千円																																								
支払手形	60,484千円																																								
買掛金	24,417																																								
短期借入金	195,560																																								
一年以内返済予定長期借入金	203,280																																								
長期借入金	130,360																																								
計	614,102千円																																								
<p>2. 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 7,055,000株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 20,000,000株 発行済株式の総数 7,055,000株</p>																																								
<p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>20,902千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>22,502千円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td>562千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>28,224千円</td></tr> </table>	受取手形	20,902千円	売掛金	22,502千円	流動資産「その他」	562千円	買掛金	28,224千円	<p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>12,725千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>21,718千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>25,750千円</td></tr> </table>	受取手形	12,725千円	売掛金	21,718千円	買掛金	25,750千円																										
受取手形	20,902千円																																								
売掛金	22,502千円																																								
流動資産「その他」	562千円																																								
買掛金	28,224千円																																								
受取手形	12,725千円																																								
売掛金	21,718千円																																								
買掛金	25,750千円																																								
<p>4. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証</td><td>3,013千円</td></tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td>14,263千円</td></tr> </table> <p>関係会社高橋製麺(株)に対する保証 銀行借入債務保証 55,000千円</p>	関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,013千円	銀行借入債務保証	14,263千円	<p>4. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証</td><td>3,217千円</td></tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td><td>5,250千円</td></tr> </table> <p>関係会社高橋製麺(株)に対する保証 銀行借入債務保証 65,625千円</p>	関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,217千円	銀行借入債務保証	5,250千円																																
関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,013千円																																								
銀行借入債務保証	14,263千円																																								
関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証 仕入債務保証	3,217千円																																								
銀行借入債務保証	5,250千円																																								
<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>89,467千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>13,676千円</td></tr> </table>	受取手形	89,467千円	支払手形	13,676千円	<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>49,553千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>15,389千円</td></tr> </table>	受取手形	49,553千円	支払手形	15,389千円																																
受取手形	89,467千円																																								
支払手形	13,676千円																																								
受取手形	49,553千円																																								
支払手形	15,389千円																																								

## (損益計算書関係)

第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																								
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売上高</td><td style="width: 95%;">217,883千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>201,253千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	売上高	217,883千円	当期商品仕入高	201,253千円			<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売上高</td><td style="width: 95%;">221,480千円</td></tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td><td>218,732千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>7,500千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	売上高	221,480千円	当期商品仕入高	218,732千円	受取配当金	7,500千円																																												
売上高	217,883千円																																																								
当期商品仕入高	201,253千円																																																								
売上高	221,480千円																																																								
当期商品仕入高	218,732千円																																																								
受取配当金	7,500千円																																																								
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">たな卸商品廃棄損</td><td style="width: 95%;">39,143千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>69,949</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>計</td><td>109,092千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</td><td> </td></tr> </table>	たな卸商品廃棄損	39,143千円	販売費及び一般管理費	69,949			計	109,092千円	販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。		<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">たな卸商品廃棄損</td><td style="width: 95%;">35,206千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>74,919</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>計</td><td>110,125千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</td><td> </td></tr> </table>	たな卸商品廃棄損	35,206千円	販売費及び一般管理費	74,919			計	110,125千円	販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。																																					
たな卸商品廃棄損	39,143千円																																																								
販売費及び一般管理費	69,949																																																								
計	109,092千円																																																								
販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。																																																									
たな卸商品廃棄損	35,206千円																																																								
販売費及び一般管理費	74,919																																																								
計	110,125千円																																																								
販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。																																																									
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">広告宣伝費</td><td style="width: 95%;">78,413千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>140,095</td></tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>402,641</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,105</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>766,446</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>49,885</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>82,786</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>58,716</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,000</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>87,599</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>57,429</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>100,076</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>51,050</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	広告宣伝費	78,413千円	販売促進費	140,095	荷造運送・保管費	402,641	貸倒引当金繰入額	7,105	給料手当	766,446	賞与	49,885	賞与引当金繰入額	82,786	退職給付引当金繰入額	58,716	役員退職慰労引当金繰入額	7,000	福利厚生費	87,599	研究開発費	57,429	地代家賃	100,076	減価償却費	51,050			<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">広告宣伝費</td><td style="width: 95%;">36,661千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>138,294</td></tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td><td>399,062</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,931</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>753,094</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>46,828</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>69,206</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>59,431</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,400</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>84,846</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>78,391</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>89,403</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>47,518</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	広告宣伝費	36,661千円	販売促進費	138,294	荷造運送・保管費	399,062	貸倒引当金繰入額	29,931	給料手当	753,094	賞与	46,828	賞与引当金繰入額	69,206	退職給付引当金繰入額	59,431	役員退職慰労引当金繰入額	18,400	福利厚生費	84,846	研究開発費	78,391	地代家賃	89,403	減価償却費	47,518		
広告宣伝費	78,413千円																																																								
販売促進費	140,095																																																								
荷造運送・保管費	402,641																																																								
貸倒引当金繰入額	7,105																																																								
給料手当	766,446																																																								
賞与	49,885																																																								
賞与引当金繰入額	82,786																																																								
退職給付引当金繰入額	58,716																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,000																																																								
福利厚生費	87,599																																																								
研究開発費	57,429																																																								
地代家賃	100,076																																																								
減価償却費	51,050																																																								
広告宣伝費	36,661千円																																																								
販売促進費	138,294																																																								
荷造運送・保管費	399,062																																																								
貸倒引当金繰入額	29,931																																																								
給料手当	753,094																																																								
賞与	46,828																																																								
賞与引当金繰入額	69,206																																																								
退職給付引当金繰入額	59,431																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,400																																																								
福利厚生費	84,846																																																								
研究開発費	78,391																																																								
地代家賃	89,403																																																								
減価償却費	47,518																																																								
<p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="width: 95%;">57,429千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	57,429千円			<p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="width: 95%;">78,391千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	78,391千円																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	57,429千円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	78,391千円																																																								
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">工具器具備品</td><td style="width: 95%;">1,518千円</td></tr> <tr> <td>電話専用施設利用権</td><td>214千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>2,300千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,032千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	工具器具備品	1,518千円	電話専用施設利用権	214千円	撤去費用	2,300千円			計	4,032千円			<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物</td><td style="width: 95%;">3,246千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,912千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>165千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,324千円</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td></tr> </table>	建物	3,246千円	工具器具備品	1,912千円	撤去費用	165千円			計	5,324千円																																		
工具器具備品	1,518千円																																																								
電話専用施設利用権	214千円																																																								
撤去費用	2,300千円																																																								
計	4,032千円																																																								
建物	3,246千円																																																								
工具器具備品	1,912千円																																																								
撤去費用	165千円																																																								
計	5,324千円																																																								

### (リース取引関係)

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕								
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	車両運搬具	21,444	14,329	7,114	車両運搬具	12,426	5,363	7,062		
	工具器具備品	16,341	8,141	8,199	工具器具備品	12,537	6,864	5,672		
	合計	37,785	22,470	15,314	合計	24,963	12,228	12,734		
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左					
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	4,747千円		1年内	4,466千円		1年内	4,466千円		
	1年超	10,567千円		1年超	8,267千円		1年超	8,267千円		
	合計	15,314千円		合計	12,734千円		合計	12,734千円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左					
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料	12,427千円		支払リース料	4,997千円		支払リース料	4,997千円		
	減価償却費相当額	12,427千円		減価償却費相当額	4,997千円		減価償却費相当額	4,997千円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					

### (有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

第34期 (平成13年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	206,938	繰越欠損金	150,985
賞与引当金損金算入限度超過額	16,643	賞与引当金損金算入限度超過額	16,057
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,036	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,541
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,142	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,796
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,319	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,552
投資有価証券評価損	24,854	投資有価証券評価損	27,383
ゴルフ会員権等評価損	19,898	ゴルフ会員権等評価損	20,489
その他	6,850	その他	4,543
繰延税金資産小計	375,684	その他	5,806
評価性引当金	375,684	繰延税金資産小計	345,157
繰延税金資産合計		評価性引当金	345,157
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	6,143		
繰延税金負債合計	6,143		
繰延税金資産(負債)の純額	6,143		

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

(単位: %)

第34期 (平成13年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)	
法定実効税率	41.6	法定実効税率	41.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9
住民税均等割等	3.4	住民税均等割等	15.2
評価性引当金純増	37.6	評価性引当金純増	49.3
その他	1.5	その他	0.1
小計	45.0	小計	26.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2

( 1 株当たり情報 )

項 目	期 別	第 34 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額		314円01銭	319円81銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )		47円88銭	8円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益		なお、潜在株式調整後 1株当たり當 期純利益金額については、新株引受 権付社債及び転換社債を発行してい ないため記載しておりません。	同 左

( 重要な後発事象 )

第34期 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )

該当事項はありません。

第35期 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )

該当事項はありません。

## 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

該当事項はありません。